### 様式1

# 長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

## (商法法人用)

## 【対象決算年度:平成19年度】

金融機関 155,000,000円 6.6%

### 1 団体の概要

団 体 名 (所在地)		しなの鉄道 (上田市常日	株式会社 日1 - 3 - 39	9)			代表者	代表取締役社長	井上雅之		
設立根拠		会社法			設立年	平成8年		県所管部局 (課)	企画部(交通政策	[課)	
設立の沿革					(寄付行為						
・・・ 「整備新 党申合せ	・平成2年12月24日 ・・・「整備新幹線の着工等についての政府・与 党申合せ」により、並行在来線となる軽				旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業等						
		東日本旅客	鉄道株式	具体的な事業内容							
・平成3年6月 ・・・長野県、 よる第三 業を経営	会社から経営分離される。 ・平成3年6月5日 ・・・ 長野県、沿線市町、経済団体等の出資による第三セクターにより同区間の鉄道事業を経営することとして地域の合意がさ			旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業							
┃ れる。 ┃・平成8年4月 <sup>~</sup>	19⊟			事業執行状況を示す主な指標							
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				· 乗車人員 H17: 10,863,235人/年 H18: 10,783,977人/年 H19: 10,551,525人/年							
甘未时卒(四)	2.264	450,000	うち県の出	1 701 (	250,000	県出捐率	<b>75 1</b> 0/		·出捐額(円)·出捐		
基本財産(円)	2,364	,450,000	捐額(円)	1,781,8	950,000	(%)	75.4%	沿線市町村	352,000,000円 1		

## \*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

	年 度			H	116	H,	17	H18	H19																					
			常	勤		5		4	4		4																			
	役 員	数		うち県職員		0		0	0		0																			
役	12 兵	žχ	L XX	₹ <b>女</b> X	Ł XX	₹ XX	₹ 女X	₹ \$X	₹ 奴	₹ XX	灵 奴	只 奴	只 奴	只 奴	<b>只 奴</b>	<b>其 双</b>	灵 奴	₹ \$X	₹ <b>X</b> X	. <del>2</del> X	. <del>2</del> X	非	常勤		7		7	7		7
職				うち県職員		1		1	1		1																			
		常	勤力		234		233	236	2	228																				
員	職員数			うち県職員		4		2	2		2																			
数			非	常 勤		0		0	0		0																			
	常勤職員計			239		237	240	2	232																					
	非常勤職員計			7		7	7		7																					
	県職員計(非常勤役員除()			4		2	2		2																					
役員平均年齢 59.9 役員平均年収(千円)		1,801	職員平均:	年齢	39	職員の平均年収(千	円) 3,689	7																						

#### \*次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円.%)

	or trial of the or the									L.    J\ /0/
	売上高			2,858,257 (2,674,090)		補助金		5,000	(4,409)	
収	営業損益			267,912 (197,377)			事業費	5,000	(4,409)	
支状	経常損益		191,091			(126,993)	県	運営費	0	(0)
況	当期損益	136,676 (21			(215,553)	費	交付金	0	(0)	
	次期繰越損益	594,794			(	731,471)	負担金		0	(0)
財	収支比率	107.2	(105.0)	自己資本比率	28.3	(27.1)	受	委託料	0	(0)
務	人件費比率	38.2	(40.8)	流動比率	44.7	(38.4)	λ	貸付金	0	(0)
資	売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	310.6	(333.4)	7177	出捐金	0	(0)
産	売上高営業利益率	9.4	(7.4)	固定長期適合率	120.6	(120.7)	状	損失補償年度	3,023,378	(3,065,178)
関係	売上高経常利益率	6.7	(4.7)	借入金依存率	58.5	(69.2)	況	末残高	3,023,376	(3,003,176)
係指標				自己資本純利益率	7.7	(13.2)		人件費関係費	0	(0)
標				使用総資本計上利益率	3.1	(2.1)		用(再掲)	0	(0)

### 民間(NPO含む)との競合状況

-

## 2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 事業推進に対して積極的に支援

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1) 債権の株式化 (2) 減損会計による資産評価の見直し (3) 減資	H16.3	<ul> <li>(1) 県 しなの鉄道:103億円を出資しなの鉄道 県:103億円の貸付金を返還</li> <li>(2) しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円 約50億円 減価償却費 約5億円/年 約2億円/年</li> <li>(3) 資本金 126億円 23億円</li> </ul>
H19.6	運賃改定	H19.6	累積赤字 113億円 10億円 ・原価償却費が約5億円 2億円に圧縮され、決算で黒字が出やすくなった。 ・コンパクトな会社として再スタートし、5年程度で累積赤字の解消が可能となる。 運賃改定 12.5%の値上げ

## 経営計画等の策定状況

中期経営計画(16年度~20年度:平成16年度策定)

しなの鉄道再生計画(17年度~21年度:平成17年国土交通省承認)

#### 情報公開の取組状況

事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

## 監査等結果

【長野県監査委員による平成19年11月20日実施の財政的援助団体等の監査結果】

指摘事項等なし(対象18年度)

(意見)

1 累積赤字の解消

平成17年度に続き2期連続して黒字を計上したことを評価する。

「安全で確かな運行」を第一に、堅実で強固な経営体質により早期に累積赤字を解消されるよう努めること。

2 経営努力の継続

会社の経営理念である「鉄道事業により、価値ある地域社会を実現すること」に向け、自律的・持続的な経営努力を引き続き行うこと。 特に、長期的視点に立てば、今後社員の年齢構成が上がるのに伴い人件費の増嵩が見込まれますので、不動産収入や関連事業収入を確保し、経営安定に努めること。

### 団体の課題等

### 〔団体記載欄〕

しなの鉄道は、経営改革により様々な増収施策や人件費などのコスト削減に努めてきたが、輸送人員は減少を続けており、今後、老朽化した車両・設備に対する投資も増加することから、平成19年6月1日から12.5%の運賃改定を実施した。

運賃改定によって平成19年度の経常利益は大きく増加したが、輸送人員減少の中で中長期的には厳しい経営が予想される。

#### (県記載欄)

平成19年度については、経営改善の取り組みや運賃改定の効果 もあり、平成17年度から3期連続で当期純利益において黒字決算 を達成した。

その一方で、乗車人員については、平成18年度実績を下回る結果となり、減少傾向に歯止めがかからない状況である。

また、5億9千4百万円の累積損失があり、引き続き累積損失解消に向け経営努力を求めてまいりたい。

現在、平成17年度に策定した「しなの鉄道再生計画」に基づき経営基盤の安定化へ向け取り組んでいるところであり、県としても、引き続き「しなの鉄道再生計画」に基づく設備投資への助成等による支援が必要である。

# 【財務の状況】(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

	27.m117FG -> 1/1/0	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	営業収益(売上高)	2,682,166	2,674,090	2,858,257
営	内県からの事業収入	0	0	0
-	営業費用	2,490,219	2,476,713	2,590,344
業	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	2,490,219	2,476,713	2,590,344
損	内役員報酬	14,280	16,029	19,811
**	内従業員給与手当·賞与	1,016,922	1,026,804	1,000,345
益	内減価償却費	194,528	215,353	265,644
	営業利益(損失)	191,947	197,377	267,912
営	営業外収益	2,262	9,770	2,980
営業	内受取利息	20	245	936
外	営業外費用	79,831	80,154	79,801
損	内支払利息	78,772	74,026	79,185
益	営業外利益(損失)	77,569	70,384	76,821
経常	利益(損失)	114,378	126,993	191,091
特	特別利益	91,703	201,145	84,456
別	内県運営費等補助金	17,522	4,409	5,000
損	その他	74,181	196,736	79,456
益	特別損失	133,556	103,135	129,421
税引	前当期利益	72,526	225,003	146,126
	税等	9,450	9,450	9,450
当期	]利益(損失)	63,076	215,553	136,676
前期	]繰越利益(損失)	0	947,024	731,471
当期	]末未処分利益(損失)	947,024	731,471	594,794
<b>4</b> 11	利益処分額			
利益	役員賞与金			
処	配当金			
分	その他			
	次期繰越利益	947,024	731,471	594,794

## 貸借対照表の状況

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	流動資産	656,620	582,849	759,878
	内現金及び預金	331,850	240,267	484,973
	内売掛金	165,367	175,799	90,780
	固定資産	5,048,999	5,443,935	5,495,794
資	有形固定資産	4,990,311	5,177,240	5,261,414
産	内土地	694,683	693,453	693,288
) <u>+</u>	内建物	237,178	485,629	490,744
	無形固定資産	17,978	172,108	159,515
	投資等	40,710	94,585	74,864
	繰延資産		0	0
	資産合計	5,705,620	6,026,784	6,255,672
	流動負債	1,663,439	1,516,063	1,700,249
	内短期借入金	830,000	957,800	951,476
負債	固定負債	2,624,755	2,877,742	2,785,766
債	内長期借入金	2,569,178	2,811,378	2,709,902
	内退職給与引当金	47,495	54,609	62,549
	負債合計	4,288,195	4,393,805	4,486,016
	資本金	23,645,450	2,364,450	2,364,450
	資本準備金		0	0
資	利益準備金		0	0
本	その他の剰余金	9,470,247	731,471	594,794
	内当期末未処分利益	63,076	731,471	594,794
	資本合計	1,417,425	1,632,978	1,769,655
負債	及び資本合計	5,705,620	6,026,784	6,255,672